

報道各位

2026 年 9 月 2 日
株式会社 日本能率協会コンサルティング
代表取締役社長 大谷 羊平

防災企画コラム「その店舗 BCP は、極限状態の現場で機能するか？」をスタート ～現場で機能する店舗別 BCP 構築のポイント～

株式会社 日本能率協会コンサルティング（本社：東京都港区・代表取締役社長：大谷羊平、以下 JMAC）は、店舗ビジネスを展開する企業に向けた「実効性のある店舗別 BCP（事業継続計画）構築のポイント」に関するコラムを公開しました。近年、自然災害の激甚化が進む中、多くの現場では本部主導の「全店共通マニュアル」が有事に機能しないという課題を抱えています。JMAC は経営コンサルティングの知見を活かし、店舗ごとの環境に応じたマニュアルの個別最適化と、それを主導する本部の真の役割について具体的な提言を行っています。本提言を通じて、産業界の防災体制強化と事業継続力の向上に寄与してまいります。

【本コラムの概要】

JMAC は、店舗ビジネスにおける BCP の実効性を高めるため、各店舗の実態に即した「個別マニュアル」への移行を提唱します。

現在、多くのチェーン企業において全店共通の防災マニュアルが整備されていますが、災害発生時の初期避難以降の対応において、現場が混乱するケースが散見されます。

この課題を解決するためには、画一的なルールからの脱却が不可欠です。本コラムでは、立地条件や設備、人員構成、客層といった店舗固有のリスク要因を精緻に洗い出し、それぞれの状況に適應した具体的な対応策を講じることの重要性を解説しています。現場に的確な判断力をもたらすための実践的なアプローチを提示しています。

本コラムは 9 月 1 日（火）公開の第 1 回より順次展開し、実効的な店舗別 BCP 構築について解説してまいります。

【提言の背景】

本コラム公開の背景には、災害時において「想定外」の事態に直面し、的確な対応が取れない店舗現場の深刻な実情があります。

9 月 1 日の「防災の日」を契機に、多くの企業が防災体制の再点検を実施しています。スーパーマーケットや外食チェーンなどにおいて BCP の策定は進んでいるものの、実際の店舗環境は「沿岸部か地下か」「従業員はアルバイト中心か」「外国人観光客が多いか」など、一店一様です。共通マニュアルではこれらの個別リスクを吸収しきれず、結果として有事にマニュアルが機能しないという問題が生じています。過去の災害から得られた教訓を風化させず、現場の安全を確保するための体制構築が急務となっています。

【コラム要約】

シリーズ [その店舗 BCP は、極限状態の現場で機能するか？](#)

9 月 1 日（火）公開

第 1 回 店舗別の BCP マニュアルは作成しているか？～本部が作った「全店共通マニュアル」が、現場を危機に晒す理由～

https://www.jmac.co.jp/column/detail/location_bcp1.html

実効性のある BCP を構築するためには、現場任せにせず、本部が主導して店舗ごとのリスクアセスメント（潜在的な危険性の評価）を行うことが求められます。

店舗のスタッフのみで自店に潜むリスクを網羅的に把握し、適切な対策を立案することは極めて困難です。そのため、本部が全社の基本方針を提示した上で、各店舗の特性に合わせたカスタマイズを牽引する役割

を担う必要があります。たとえば、インバウンド対応が求められる店舗では多言語での避難誘導を想定するなど、具体的なシミュレーションを通じて初めて実践的なマニュアルが完成します。本部と現場が連携し、店舗ごとの避難基準や待機場所を明確にすることが危機対応力の向上に直結します。

【JMAC の BCP 策定コンサルティングとは】

JMAC では実効性のある BCP 策定と継続運用の仕組み(BCM)づくりで、事業の脆弱性を強化し、継続性を確保するコンサルティングサービス支援をおこなっております。

有事に機能する BCP の構築は、単なるリスク管理にとどまらず、企業の社会的責任を果たす上での重要な基盤となります。次回のコラムでは、災害発生から営業再開に至るまでの具体的なプロセス設計について解説する予定です。今後もクロスファンクショナルな視点から、企業の事業継続能力を高めるための知見を継続的に発信し、ミッションである「産業界の発展に寄与する」姿勢を貫いてまいります。安全でレジリエンス(回復力)の高い社会の実現に向けて、お客様とともに歩みを進めます。

《株式会社日本能率協会コンサルティング 概要》



社 名 : 株式会社日本能率協会コンサルティング (JMAC)
所在地 : 〒105-0011 東京都港区芝公園 3-1-22 日本能率協会ビル 7 階
TEL: 03-4531-4300(代表) FAX: 03-4531-4301
<https://www.jmac.co.jp>
創 立 : 1980 年 4 月 1 日(創業 1942 年)
資本金 : 2 億 5 千万
社員数 : 約 370 名
業務内容: 経営コンサルティング業。戦略、マーケティング&セールス
R&D、生産、TPM、サプライチェーン、組織・人事、
BPR、IT ビジネスなど、クロスファンクショナルなコンサルティングサービスを展開。

■広報・取材・その他に関するお問合せ先:

株式会社日本能率協会コンサルティング
ビジネスイノベーション本部 広報担当: 豊島 涼子
TEL: 03-4531-4307 携帯: 080-9356-5138
E-mail: ryoko_toyoshima@jmac.co.jp

以上